

## カジノ研究会

カジノ研究会

研究リーダー 崎 山 頌 一

(和歌山社会経済研究所 研究部長)

日本でカジノを解禁・合法化する議論はずいぶん以前からあった。議論が出てはすぐに消えてしまうことが何度となく繰返されてきた。最近、カジノ議論が急に盛り上がって、本格的なものになりそうな気配である。石原東京都知事が「お台場にカジノを作る」との談話が発表されたり、宮崎県の議会が第三セクターの“シーガイア”の経営不振から、カジノで再生を図ろうと国に対しカジノ解禁の要望を議決するなど、全国各地でカジノ議論が起こっている。これにあわせて、各地の自治体や民間団体等でカジノの研究が始まっている。国会でも有志の議員が集まりカジノ研究も始まっていると聞く。

平成15年2月には和歌山県、東京都、静岡県、大阪府、宮崎県の5都道府県が地方自治体カジノ研究会を発足させ、さらにカジノ議論が具体性を帯びてきた。

当カジノ研究会は、全国のカジノ議論の高まる中、和歌山県に置いても独自の立場で広くカジノについて研究するために発足したものである。

これまでの情報収集の中で得たカジノ解禁を唱える人の意見はおよそ以下のものである。

折からの日本経済の長引く不況の中にあって規制緩和の流れもあり、カジノを解禁して新たなアミューズメント産業を興すことにより、雇用の拡大が図れ、あわせて関連業界の需要の拡大が期待され、地域の活性化の起爆剤となり得る。

カジノ税の導入より新たな財源が確保でき、地方財政に貢献できる。

先進国の中では、カジノを認めていないのは日本くらいであり、国民の娯楽を少なくしている。カジノ解禁によ

---

り、人間としての娯楽の種類が増える。

カジノ開設により外国人の訪日観光旅行者を誘致できる。  
.....等々である。

いわゆる賭博とかギャンブルと言われるものは、日本では刑法第185条以下により禁止されている。競輪や競馬等の公営競技や宝くじ等が例外的に認められているに過ぎない。この公営競技全体の年間売上高はおよそ約7兆円弱であり、多くの雇用者をかかえ、経済の一面を担うと共に、地方自治体の財政にいささかなりとも貢献をして来た。しかし、公営競技全般で年々、客数が減少し、売上高も減少してきている。開設者の経営状況も厳しさを増してきており、経営が成り立たなくなったことにより、多くの地方競馬場が廃止を余儀なくされてきた。

この意味で競輪や競馬等の公営ギャンブルにおける客数の減少は人々の娯楽のニーズから離れていることが原因と思える。新たな人々のニーズに合うものとしてカジノがなり得るのか。カジノの推進論者は「カジノは人間の持っている本能を掻き起こすもので、単なるギャンブルゲームではなく、高度なエンターテインメントであり、今の時代、将来のニーズに合ったものだ。」と言う。

一方、賭博、ギャンブルと言われるものに対しては、国民に広く拒否反応があるのも事実である。公営競技の場外投票券売り場開設の話が、これまで和歌山市周辺にも幾度となく持ち上がった。しかし、いずれも住民の猛烈な反対により、実現したものは皆無である。ギャンブルに対しては、住民は根強い心理的な拒絶反応を抱いている。政治家にとっても、これまでは、ギャンブル関連の話はタブーであった。カジノに反対する人の理由は、「子どもの教育面での悪影響」、ギャンブル依存症の人が増え、家庭崩壊が増加することによる社会不安、地域の環境悪化.....などである。特に子どもの教育面での悪影響をあげる声が多い。

こうしたカジノ議論が高まっている状況下にあって、和歌山としてもカジノについて多少の研究は必要との事から、カジノ研究に取り組むこととなった。我々のカジノ研究は緒

---

についたばかりで、手探りで種々の資料や情報を収集し、研究メンバーの知識レベルについて統一を図っている段階にある。

平成16年3月末を目標に、以下の内容の研究を進めていく予定である。

カジノ産業は和歌山に必要なのか。必要とするならば、なぜ必要なのか。

カジノ産業は地域活性化の起爆材となり得るのか。

和歌山にカジノができれば、その経済効果はどれくらい期待できるのか。

カジノ立地による社会的なマイナス影響は。その影響を極小化するために如何なる対応が必要か。

もし和歌山にカジノを作るならば、適地はどこか。どのような運営形態が考えられるのか。

上記の項目を中心にカジノ産業について想定されることを、様々な角度から網羅して研究したいと考えている。しかし、実際には日本ではギャンブルを実際に体験することができなく、カジノ議論も想像の中でのものとなり、おのずと限界があるが、そこはあらゆる情報網を駆使して、確実な情報を収集し、専門家の意見も聞きながら、研究を進めていくつもりである。